

2017年2月27日

第139回海洋フォーラム要旨**「海洋と海洋資源の保全と持続可能な開発の実現に向けて
～国連海洋会議 準備会合からの速報」**

笹川平和財団海洋政策研究所
海洋研究調査部長 古川 恵太
海洋環境部長 ウィルフ・スワーツ

【講演要旨】**1. 海洋に係る課題と NGO の役割**

海洋の温暖化、酸性化、貧酸素化、海洋ゴミなどの問題により、世界で海の危機が進んでいるなか、NGO がどのように国連での議論に関与しているか、2017年6月に予定されている国連海洋会議に係る話題提供の前段として、古川氏より説明が行われた。

加盟国が中心となる国連システムのなかで NGO が関与できる仕組みが2通りある。1つは国連憲章71条に基づく経済社会理事会 (ECOSOC) への登録であり、もう1つは、1992年の国連環境開発会議を契機として確立されたメジャーグループと呼ばれるもので、2015年前後からその期待される役割が増している。2015年の持続可能な開発目標 (SDGs) の採択に至るプロセスにおいても、NGO から意見を聞くプロセスがあり、ECOSOC 資格を有する笹川平和財団海洋政策研究所 (OPRI-SPF) も、そのプロセスに参加した。

このようなプロセスへの参加に加えて、国際会議でのサイドイベントを通じた議論への関与も行われており、第3回小島嶼開発途上国国際会議 (SIDS2014) や気候変動枠組み条約 COP21 での例が紹介された。SIDS2014 で OPRI-SPF が開催したサイドイベントでは、「島と海のネット」の設立が宣言されるとともに、同ネットに係る本会議での報告や SIDS2014 のプラットフォームへの登録が行われたこと、その後、2015年・2016年に同ネットの総会が行われ、2016年12月の第2回総会では、8つのプロジェクトの実現に向けた取り組みが展開中であることが紹介された。また、COP21 で開催したサイドイベント「オーシャンズ・デー」は、パリ合意の前文に「海洋」に係る文章を含めることに寄与したことなどが紹介された。

2. 国連海洋会議の準備会合について

2017年2月15日、16日に行われた国連海洋会議の準備会合について、引き続き古川氏より紹介が行われた。

準備会合の概要

国連海洋会議は、国連で決議された手順書にもとづき、フィジーとスウェーデンをホストとして開催される。新たなパートナーシップを構築し、全ての関係あるステークホルダーの参画の下で、2030 アジェンダの評価・フォローアップが目指されている。また、8つの全体会議と7つのパートナースhip・ダイアログなどから構成されており、加盟国と関係ステークホルダーの双方向的な議論が行われる。

この国連海洋会議では、成果として「行動の要求 (Call for Action)」を決定するとともに、「パートナーシップ・ダイアログの概要」と「ボランティア・コミットメントのリスト」を報告することとなっている。今回の準備会合は、その「Call for Action」の素案作成と「パートナーシップ・ダイアログ」のテーマ審議のために開催されたものである。

準備会合の議論

この準備会合では、国連事務総長が作成した「バックグラウンド・ノート」をもとに議論が行われた（このバックグラウンド・ノートの作成に向けて、2016年11月に非公式準備作業部会が設置されて、OPRI-SPFも参加）。そこには、パートナーシップの構築やパートナーシップ・ダイアログのテーマ案（7つ）などについて示されている。

準備会合では、初日（15日）の第1セッションで「パートナーシップ・ダイアログ」の7つのテーマについて、15日午後から16日の第2-4セッションでは「Call for Action」に盛り込むべき内容について議論が行われた。

また、今回の準備会合では数多くのサイドイベントが開催された。古川氏からは、本海洋フォーラム配付資料で紹介した11のサイドイベントのうち、ブルーカーボンに係る「沿岸炭素生態系」（2月14日昼）やOPRI-SPFが主催した「海洋と気候とブルーエコノミー」（2月15日昼）について紹介された。また、FAOが関与するサイドイベントが多かったことを「世界漁業資源の現状と持続可能な漁業開発の機会」（2月16日昼）の紹介のなかで触れた。

3. サイドイベント「SDG14を達成することによる広範なSDGsに対する共益」について

ネレウスプログラムと日本財団が主催したサイドイベント「SDG14を達成することによる広範なSDGsに対する共益」について、スワーツ氏より詳細な紹介が行われた。

ネレウスプログラムは、日本財団とブリティッシュコロンビア大学の共同運営による国際海洋プログラムで、多様な科学的知見と政策的視点を広く共有または認識し、研究者と他の海洋関係者による新たな国際海洋ネットワークの構築に努める事をその理念としている。スワーツ氏からは、人間の安全保障の課題を例にした自然科学と社会科学の融合の重要性などの背景事例説明後、本件のSDGの相乗便益に係る研究について紹介が行われた。

本研究は、SDG14（海洋）のターゲットと他分野のターゲットとの関係のマッピング（関

係の有無・方向・信頼度等)をもとに、SDG ターゲット間の関連性をシステマチックに分析する枠組みを構築したものである。また、ターゲットへの優先順位の検討や関係性を理解した上での政策構築に資することを目指したもので、SDG14 の 4 つめのターゲットである水産資源の回復・効果的な漁業規制が他分野のターゲットに大きく貢献すること、SIDS の経済的便益の増大(7 番目のターゲット)が最も多くリンクされることなどが紹介された。

4. 国連海洋会議の準備会合のまとめ

続いて、古川氏より、16 日朝のセッションで OPRI-SPF から「Call for Action」の能力開発について発言を行ったことや、準備会合のまとめについて紹介された。まとめでは、パートナーシップ・ダイアログの 7 つのテーマについては、ほぼ合意されたこと、「Call for Action」に盛り込むべき内容として、17 の SDG の不可分性が論点に加えられたほか、着目すべき項目として、海ゴミや海洋酸性化などが強調されたことが紹介された。また、6 月の国連海洋会議に向けたロードマップが紹介されるとともに、この海洋会議を危機に瀕している海洋におけるその後の行動へのスタートラインと位置づけるという議長コメントがあわせて紹介された。そして、国連での議論に関与する際に重要となるポイントを含め、本フォーラムのまとめが行われた。

【質疑応答】

会場からは、準備会合に関連して、国際海事機関 (IMO) での議論との関係性、資金メカニズム、OPRI-SPF の検討と日本政府の議論との関係性などについて質問が寄せられた。これに対して、国連海洋会議では IMO での議論が反映されること、「ボランティア・コミットメント」の仕組み等により新たな資金メカニズムの発掘の期待があること、公海ガバナンス研究会などを通じて OPRI-SPF が関係省庁と意見交換などを行っている事例があること等について回答が行われた。

また、SDG の相乗便益については、関係性が証明されたものかどうかや、指標とデータの関係について質問が寄せられた。関係性は全てが証明されたものではないが信頼性を高める努力が行われていること、全球レベルでデータが無い場合でも、地域レベル等で提示できる場合があること等について回答が行われた。更に、SDG13 (気候) と SDG14 (海洋) の関係について、海洋→気候の向きでの検討を逆方向にすることで異なる見え方がする可能性があることについて等、活発な議論が行われた。

以上